

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成18年度			根拠法令・例規等	障害者自立支援法
事業開始年度	事業開始年度	02	健康でやさしさあふれるまちづくり			
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	社会福祉課
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	03	障害者(児)福祉		
事務事業名		10	障害程度区分認定事業		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
					電話	0869-64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	福祉サービスを利用する障害者
目的(何のために)	障害者自立支援法第15条に規定されている障害程度区分認定審査会を設置して障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分として障害程度区分を決定し、市がサービスの種類や量を決定する際のめやすとして利用する。
行政活動(どのような方法で)	障害者の心身の状況を106項目の調査を行い、医療・福祉・保健等の専門家で構成している認定審査会で障害程度区分を決定する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定するために実施する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	障害程度区分判定者数	人	136	41	21

実績	直接事業費	千円	4,892	2,828	779
	必要人員	人件費	0.30人	2,275	0.34人
経費	事業費	千円	7,167	5,038	2,472
	国・県・市・その他	千円	2,013	713	443
結果	受給者負担比率	%			
	受給者負担比率	%	5,154	4,325	2,029

結果指標①	結果指標	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	障害程度区分判定者数	人	136	41	21
結果指標②	結果指標	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	対前年比	%	-	30.1%	51.2%
結果指標③	結果指標	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	活動コスト	円	7,167,000	5,038,000	2,029,000
結果指標④	結果指標	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	単位当たりコスト	円	52,699	122,878	96,619

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
障害程度区分認定率	目標値(A)			100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
認定者/申請者(%)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	法律で定められた事業であり、適正かつ公平な審査が求められる。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりのコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
市民参画度			申請があったものについては全て審査することができた。

平成21年度の状況	
目標値	結果指標量① 150
結果指標量②	100
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	法律で定められた事業であり、市以外にするとところがないため、今後も継続して実施していく。また平成18年度に認定を行った者について、認定期間の3年が到来するため、年度中に全ての対象者について再認定の手続きを行う。

総合評価	
障害福祉サービスの基礎となるものであり、有用な事業である。	評価区分 <A~E> A

平成22年度以降の方向性・内容	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	自立支援法の改正により、平成23年度を目途に区分認定の調査項目等が見直しされることと決定している。
改善がある場合	評価の視点 改善内容 改善時期 改善により期待される効果